

「新たな30年を展望する施策実施に向けた確認メモ」をスタートラインに 会社の発展と労働条件の維持・向上を実現しよう！

JR東労組千葉地本

2018年6月1日 No. 160
 JR東労組千葉地方本部
 発行者：下村 悟 史
 編集者：情 宣 担 当
 ホームページ <http://www.jreu-chiba.jp/>



JR東労組本部は、5月31日、申1号「第34回定期大会発言に基づく申し入れ」の団体交渉を行い、今後の労使関係について、労使対等の原則に則り、労使双方がスタートラインに立つことを確認しました。

①申1号「大会発言に基づく申し入れ」第3項で、労使関係について以下の内容で本社と合意！

《「30年を展望する確認メモ」を、労使のスタートラインとして双方で認識！》

<p>(組合) <u>「新たな30年を展望する施策実施に向けた確認メモ」を労使の基本的なスタートラインとして認識している。スタートラインに立つということが良いか。</u></p>	<p>(会社) <u>会社と組合が現状認識を合わせて、次の30年も成長するために議論することが重要。我々もそうだが、貴側(組合側)も認識を持ってほしい。</u></p>
--	---

《地方を切り離さず、労使で協力し、より良い会社と労働条件を目指すことを合意！》

<p>(組合) 今後の人口減少を踏まえた中で、観光振興や地域の活性化も必要。そのためにはそこで働く、地方の社員・組合員は絶対的に必要である。</p>	<p>(会社) 経営状況は環境・時代により変わるが、地域に根差すことは重要で、源となるのは社員の力。<u>労働組合は労働条件向上が目的なので、協力しながらより良い会社にしていく。会社として地方を切り離す考えはない。</u></p>
---	--

《施策や職場の問題は地本-支社間で信義誠実に交渉し、解決を目指すことを合意！》

<p>(組合) 地方の労使議論を信義誠実に議論したい。<u>職場の問題を解決するのは、地本-支社間の議論</u>である。職場風土の醸成、職場で課題が起きたときも信義誠実に議論したい。</p>	<p>(会社) <u>我々もお願いしたい。きちんと団体交渉の場で議論して施策を行いたい。</u>労使の立場は違うので喧々諤々の議論にもなるかも知れないが、より良い施策を創っていくものである。</p>
<p>(組合) <u>職場風土の醸成、職場で課題(問題)が起きた時に信義誠実に議論したい。</u></p>	<p>(会社) <u>具現化するの職場なので、お互いに言うべきことを言って解決していきたい。</u></p>

②新たな30年を展望する施策実施に向けた確認メモに則り、 施策と向き合おう！

新たな30年を展望する施策実施に向けた確認メモ

当社グループを取り巻く経営環境は、より一層の人口減少や高齢化の進展、東京圏への人口集中が見込まれるとともに、急速な技術革新等による産業構造の変化なども想定される。また、会社発足から30年を経過し、鉄道のシステムチェンジや社員の急速な世代交代など、様々な変革課題に直面しており、効率的でより生産性の高い業務執行体制をグループ会社等と一体となって構築していく必要がある。そのような中、労使は共通認識を図るべく労使協議を積み重ねてきたところである。

したがって、「施策実施に関する確認メモ」および「申3号『エルダー社員の会社における業務範囲拡大と労働条件の一部変更について』の提案に関わるすべての効率化施策を一旦中断することを要請する緊急申し入れ」における確認事項ならびに議論経過を踏まえ、新たな施策実施に向けた原則的な考え方を以下のとおり確認した。

1. 新たな施策実施にあたっては、鉄道の安全と社員の健康の双方を実現していくことを目指すこととする。
2. 3.11・東日本大震災を教訓に、沿岸線区については、「申11号『安全と命、サービスが低下するワンマン運転』に反対する緊急申し入れ」の継続議論を踏まえ、統一的な対策の実施について議論し、当社の安全対策を社会に発信し、地域と一体となって進めていくこととする。
3. 新たな施策については、人員削減のみを目的とするものではなく、生産性向上・業務改革と異常時に的確な対応ができる“輸送品質・サービス品質向上”の実現を目指す。
4. 生産性向上と業務改革にあたっては、グループ会社等における賃金等労働条件の向上に寄与するよう取り組んでいく。
5. “技術革新”と“労働の質”の向上と調和を図っていくこととする。
6. 鉄道の利便性向上と利用促進や人口減少等経営環境の変化を踏まえた施策の実施とあわせ、観光振興、街づくり、地域の活性化等、地方を元気にする取組みについて推進する。
7. 上記の考え方を踏まえ、施策実施後の検証で明らかになった諸問題については、労使が責任をもって解決することとする。

平成29年12月27日

東日本旅客鉄道株式会社
 人事部担当部長 雨宮 慎吾



東日本旅客鉄道労働組合
 業務部長 加藤



確認メモに基づき会社施策に向き合い、労働者目線の施策を創り出すため、会社との話し合いで堂々と「組合員の声」を主張していきます！